



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月15日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO(氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO(氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 2023年1月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年5月21日~2022年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	220,251	5.4	6,745	0.7	6,709	△0.1	4,481	△1.4
2022年5月期第2四半期	209,038	1.3	6,696	13.0	6,716	13.7	4,546	31.6

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 4,538百万円(△1.3%) 2022年5月期第2四半期 4,598百万円(34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	45.99	45.93
2022年5月期第2四半期	44.37	44.31

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

なお、2021年5月期第2四半期を同様の基準で試算した場合の2022年5月期第2四半期売上高の増減率は2.5%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	197,192	60,278	30.3
2022年5月期	188,024	57,271	30.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 59,714百万円 2022年5月期 56,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2023年5月期	—	16.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日~2023年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,500	6.3	14,500	1.3	14,300	0.2	9,400	2.1	96.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期2Q	97,518,800株	2022年5月期	97,518,800株
2023年5月期2Q	62,373株	2022年5月期	71,871株
2023年5月期2Q	97,450,223株	2022年5月期2Q	102,463,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
販売費及び一般管理費の明細(連結)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年5月21日から2022年11月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大、原料・エネルギー価格の高騰や急速な円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、2023年5月期を「売上高の成長カーブを変える」を最大のミッションと位置付け、中期経営計画(2022年5月期～2025年5月期)に掲げた最終年度の業績目標達成に向け、取扱い商品数の拡大に加え、重要施策である「ASKUL東京DC」の物流設備や新アスクルWEBサイトの構築等、当社グループの成長に繋がる積極的な設備投資を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,202億51百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益67億45百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益67億9百万円(前年同期比0.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益44億81百万円(前年同期比1.4%減)となり、第2四半期連結累計期間としては、売上高、営業利益ともに過去最高となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除され、オフィスへの出勤回数の増加や、飲食・観光業等に対する需要の回復が見られる一方、断続的な新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小が続いております。当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、ボトル飲料、観光・飲食業等向けの生活用品商材、抗原検査キット等の新型コロナウイルス感染症関連商材等幅広く商品を取り揃え、お客様のご要望にお応えすることで、当第2四半期連結累計期間は大幅な増収となりました。戦略的に強化しているMRO(注1)商材も新型コロナウイルス感染症関連商材等を中心に売上高が伸長しました。

2022年7月の新アスクルWEBサイト構築に関連する一部機能(中堅大企業向けのWEBサイトであるソロエルアリーナサイトのオープン化)の先行リリースにより、ソロエルアリーナご利用のお客様がサーチエンジンでの検索結果からソロエルアリーナサイトへ直接遷移することが可能となった結果、お客様のお買い物の利便性が向上し、サーチエンジン経由での売上高が増加しました。

また、インターネット広告等の更なる強化によるお客様基盤の拡大、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心とする専門商材の品揃え強化と動画広告による取扱い認知度向上施策が相乗効果となり、売上高の成長にそれぞれ貢献しております。

この結果、BtoB事業の売上高は、前年同期比で118億23百万円増収の1,814億17百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

BtoC事業につきましては、当連結会計年度において「LOHACO」の黒字化を目標としております。売上高は、海外向け需要の減少に加えて、キャンペーン変更等の影響もあり減収となりました。販売価格の改定、広告・データビジネスに係る手数料収入の増加により売上総利益率は向上、変動費比率の減少も含め収益構造は大きく改善しております。直近11月度の限界利益率は目標としていた二桁に達する等、当連結会計年度の「LOHACO」の黒字化は着実に進んでおります。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前年同期比で11億70百万円減収の254億1百万円(前年同期比4.4%減)となり、BtoC事業合計で、前年同期比で7億25百万円減収の340億94百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は2,155億11百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

2022年11月21日に稼働を開始した「ASKUL東京DC」の準備期間中の地代家賃に加え、新アスクルWEBサイトの構築の設備投資に関連した一過性のコストの発生等により、売上高販管費比率が前年同期比0.1ポイント増加し、販売費及び一般管理費が464億71百万円となり、営業利益は68億24百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

なお、中期経営計画の大きな成長の原動力となるBtoB事業の新アスクルWEBサイトについては、開発フェーズまで概ね完了しましたが、開発工数等の増加により最大で46億円の追加投資(注2)を実行することといたしました。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の売上高が順調に推移したものの、一時的に生産性が低下したことにより、増収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億27百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は97百万円（前年同期は営業損失78百万円）となっております。

<その他>

孺恋銘水株式会社での飲料水の販売が好調であることから売上高は増加しました。2021年11月に完成した新製造ラインの生産性は改善傾向にあり、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億46百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は43百万円（前年同期比0.9%増）となっております。

- (注) 1 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
2 追加投資を含めた投資予定総額は最大151億円となります。追加投資は中期経営計画の全体予算の中で及時的に吸収予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,971億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ91億67百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が37億36百万円、建設仮勘定が32億66百万円、商品及び製品が26億9百万円、ソフトウェアが22億86百万円増加した一方、現金及び預金が15億2百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,369億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億60百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、決済日が四半期連結会計期間末日である電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に80億60百万円含まれていたこと等により電子記録債務が63億84百万円、支払手形及び買掛金が28億54百万円増加した一方、リース債務が10億86百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は602億78百万円となり、前連結会計年度末と比べ30億7百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益44億81百万円の計上に対し、配当金の支払いが15億59百万円あったことにより、利益剰余金が29億24百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は30.3%（前連結会計年度末は30.2%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は572億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは99億28百万円の収入（前年同期は100億45百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の増加92億38百万円、税金等調整前四半期純利益68億51百万円、減価償却費およびソフトウェア償却費の合計32億55百万円があった一方、売上債権の増加37億51百万円、棚卸資産の増加28億19百万円、法人税等の支払額26億72百万円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは80億55百万円の支出（前年同期は63億22百万円の支出）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出45億円、有形固定資産の取得による支出37億13百万円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33億76百万円の支出（前年同期は47億51百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払15億59百万円、リース債務の返済による支出9億93百万円、長期借入金の返済による支出8億23百万円があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月1日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,789	57,286
受取手形、売掛金及び契約資産	46,160	49,897
商品及び製品	17,770	20,380
原材料及び貯蔵品	484	695
未成工事支出金	82	81
未収入金	11,938	11,421
その他	1,779	1,764
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	136,964	141,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,946	8,878
減価償却累計額	△4,126	△4,186
建物及び構築物（純額）	4,819	4,692
土地	119	119
リース資産	21,176	21,107
減価償却累計額	△9,472	△10,338
リース資産（純額）	11,704	10,768
その他	10,983	10,856
減価償却累計額	△8,316	△8,212
その他（純額）	2,666	2,643
建設仮勘定	4,975	8,241
有形固定資産合計	24,285	26,466
無形固定資産		
ソフトウェア	5,672	7,959
ソフトウェア仮勘定	8,332	9,015
のれん	1,370	1,249
その他	79	74
無形固定資産合計	15,455	18,298
投資その他の資産		
投資有価証券	143	142
繰延税金資産	4,049	3,936
その他	7,899	7,651
貸倒引当金	△772	△785
投資その他の資産合計	11,319	10,944
固定資産合計	51,059	55,708
資産合計	188,024	197,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,700	55,555
電子記録債務	24,475	30,859
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	2,124	1,994
未払金	12,784	11,922
未払法人税等	2,631	2,190
未払消費税等	589	300
引当金	261	513
その他	4,739	4,439
流動負債合計	100,686	108,156
固定負債		
長期借入金	10,131	9,437
リース債務	10,387	9,301
退職給付に係る負債	4,449	4,614
資産除去債務	2,600	2,972
その他	2,498	2,432
固定負債合計	30,066	28,757
負債合計	130,753	136,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,315	14,315
利益剰余金	21,452	24,376
自己株式	△118	△92
株主資本合計	56,838	59,788
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△82	△74
その他の包括利益累計額合計	△82	△74
新株予約権	0	0
非支配株主持分	514	562
純資産合計	57,271	60,278
負債純資産合計	188,024	197,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
売上高	209,038	220,251
売上原価	158,114	166,679
売上総利益	50,924	53,572
販売費及び一般管理費	44,228	46,827
営業利益	6,696	6,745
営業外収益		
受取利息	21	20
賃貸収入	53	2
助成金収入	106	48
その他	13	61
営業外収益合計	194	132
営業外費用		
支払利息	110	116
賃貸費用	45	1
その他	18	50
営業外費用合計	174	168
経常利益	6,716	6,709
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	22
受取保険金	219	163
その他	-	0
特別利益合計	219	186
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	25	41
投資有価証券評価損	40	-
その他	3	2
特別損失合計	75	43
税金等調整前四半期純利益	6,860	6,851
法人税、住民税及び事業税	1,705	2,213
法人税等調整額	562	108
法人税等合計	2,268	2,321
四半期純利益	4,592	4,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,546	4,481

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
四半期純利益	4,592	4,529
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	6	8
その他の包括利益合計	6	8
四半期包括利益	4,598	4,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,552	4,489
非支配株主に係る四半期包括利益	45	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,860	6,851
減価償却費	1,763	1,825
ソフトウェア償却費	1,263	1,429
長期前払費用償却額	79	40
のれん償却額	121	121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	15
引当金の増減額 (△は減少)	△510	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	178
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	110	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△22
受取保険金	△219	△163
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	-
固定資産除却損	25	41
固定資産売却損益 (△は益)	6	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,006	△3,751
棚卸資産の増減額 (△は増加)	459	△2,819
未収入金の増減額 (△は増加)	64	517
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,216	9,238
未払金の増減額 (△は減少)	△761	△732
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△420	△288
その他	355	△330
小計	12,519	12,501
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	△110	△116
保険金の受取額	219	163
法人税等の支払額	△2,604	△2,672
法人税等の還付額	-	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,045	9,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,167	△3,713
ソフトウェアの取得による支出	△3,410	△4,500
長期前払費用の取得による支出	△69	△20
差入保証金の差入による支出	△678	△18
差入保証金の回収による収入	4	291
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	1	3
投資有価証券の売却による収入	-	22
資産除去債務の履行による支出	-	△111
その他	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,322	△8,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	499	-
長期借入金の返済による支出	△2,751	△823
リース債務の返済による支出	△950	△993
自己新株予約権の取得による支出	△11	△0
配当金の支払額	△1,537	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,751	△3,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,028	△1,502
現金及び現金同等物の期首残高	66,259	58,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,231	57,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、物流センターの賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この変更により、資産除去債務残高が359百万円増加し、従来の方法と比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ153百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
B to B 事業	169,594	—	169,594	—	169,594	—	169,594
B to C 事業	34,819	—	34,819	—	34,819	—	34,819
ロジスティクス事業	—	4,224	4,224	—	4,224	—	4,224
その他	—	—	—	399	399	—	399
顧客との契約から 生じる収益	204,413	4,224	208,638	399	209,038	—	209,038
外部顧客への売上高	204,413	4,224	208,638	399	209,038	—	209,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	335	335	△335	—
計	204,413	4,224	208,638	735	209,374	△335	209,038
セグメント利益 又は損失(△)	6,752	△78	6,673	43	6,716	△20	6,696

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
B to B 事業	181,417	—	181,417	—	181,417	—	181,417
B to C 事業	34,094	—	34,094	—	34,094	—	34,094
ロジスティクス事業	—	4,227	4,227	—	4,227	—	4,227
その他	—	—	—	512	512	—	512
顧客との契約から 生じる収益	215,511	4,227	219,738	512	220,251	—	220,251
外部顧客への売上高	215,511	4,227	219,738	512	220,251	—	220,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	533	533	△533	—
計	215,511	4,227	219,738	1,046	220,785	△533	220,251
セグメント利益 又は損失(△)	6,824	△97	6,726	43	6,769	△24	6,745

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2021年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年5月21日 至 2022年11月20日)			(参考) 前期 2022年5月期 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	10,413	5.0	11,145	5.1	107.0	21,586	5.0
配送運賃	12,178	5.8	12,047	5.5	98.9	24,224	5.7
業務外注費 ※1	1,961	0.9	2,313	1.1	117.9	4,091	1.0
業務委託費	5,861	2.8	6,132	2.8	104.6	11,975	2.8
地代家賃	5,266	2.5	5,473	2.5	103.9	10,949	2.6
貸倒引当金繰入額	△14	△0.0	16	0.0	—	37	0.0
減価償却費	1,594	0.8	1,545	0.7	96.9	3,292	0.8
ソフトウェア償却費	1,230	0.6	1,374	0.6	111.7	2,538	0.6
その他諸経費 ※2	5,735	2.8	6,777	3.0	118.2	12,067	2.7
合計	44,228	21.2	46,827	21.3	105.9	90,763	21.2

※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業における新アスクルWEBサイト構築による影響であります。

※2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因はBtoB事業におけるインターネット広告の強化による影響であります。